

市政を問う

一般質問は26人の議員により4日間にわたって行われました。ごみ処理広域化や盛岡南地区物流拠点整備、物価高騰への支援策など広範囲な市政課題について質問がありました。
※ 各議員の所属会派は各議員の一般質問日時点。



鈴木 聖子
(公明党)

このほかの質問
・書かない窓口の導入に対する市長の見解

子宮頸がん予防ワクチンの通知

問 子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種の無料接種が7年3月末で終了するが、対象者に無料接種期限を個別通知すべきでは。

答 キャッチアップ接種対象者への確実な周知には個別通知の実施が必要であり、6年6月中の発送に向けて取り組んでいる。

予期せぬ妊娠の相談窓口

問 にんしんSOSいわての取り組みは今後さらに不可欠な役割を担うと考えるが、所見は。

答 柔軟な時間帯での相談対応や出産前後の居住支援などのきめ細かな支援は、今後も重要な役割を担うものであり、制度のはざまを補う貴重な取り組みを引き続き支援する考えである。



佐藤 尚弘
(日本維新の会)

このほかの質問
・職員同士の「さん付け」の呼び方
・60歳から65歳の職員の職務
・給料表の改定

一定の役職の公募

問 職員のモチベーション向上と退職者の減少を目指すため、一定の役職について、外部有識者を交え、市役所内外から公募をすべきでは。

答 危機管理体制の強化のため、退職自衛官を対象とした公募で危機管理主幹を採用している。他の役職についても任用方法を検討する。

特別参与の任用規律の規定

問 役職定年者や定年退職者を特別参与として任用することがないように、条例や規則で規定すべきでは。

答 特別参与は会計年度任用職員であり、年度ごとに必要性を判断して任用しているため、条例などによる任用規律の規定は考えていない。



後藤 百合子
(無所属)

このほかの質問
・物流拠点整備費
・景観計画の新たなルールづくり
・岩手保護院改築費支援の呼び掛け

除雪事業と除雪事業者

問 除雪は最大重要事業の一つと考えるが、事業と担い手である除雪事業者に対する認識は。

答 除雪事業は公共交通の確実性など市民生活の安心安全を確保するために重要であり、除雪事業者はさまざまな厳しい条件の中で重要な事業を担っていただいていると認識している。

女性支援新法施行による変化

問 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が6年4月に施行されて生じる変化と母子生活支援施設かつら荘の役割の変化は。

答 新法施行により包括的かつ多様な支援体制が整うと予想され、かつら荘も最適な支援を提供できる施設に変えていく必要がある。



伊勢 志穂
(市政クラブ)

このほかの質問
・家事分担を増やした職員への手当
・子ども計画策定
・長寿命化計画対象外施設の修繕

女性の働き方に関する考えの転換

問 育児と仕事を両立させるために女性を昇進などから遠ざけるような対応をする企業に考え方を改めてもらうことが必要では。

答 固定的な役割分担意識などが原因と捉えており、これまでの固定観念から離れて一人ひとりの在り方を尊重することが重要である。

子どもの意見表明形成支援

問 子どもの意見表明には支援が必要だが、意見表明を支援する存在であるアドボケイトを学校に導入する考えはあるか。

答 新たな立場で子どもを支援する役職の導入について、国や県の取り組みなどを参考に研究し、今後の教育相談の充実につなげていく。



細川 由香里
(立憲民主党)

このほかの質問
・いしがきミュージックフェスティバルへの市の提言
・伝統芸能保存と振興の大切さ

こども相談室への相談件数

問 6年4月1日にこども相談室が発足してから直近日において、児童生徒からの相談件数は。

答 5月31日現在で、14人、延べ29件の相談があり、そのうち児童生徒からの相談は、4人、延べ8件である。

ラーケーションの日と有給休暇

問 子どものラーケーションの日に合わせて、保護者が有給休暇を取得することでワークライフバランスの充実も図られると考えるが所見は。

答 子どもと触れ合う時間が確保でき、保護者にも一定の意義があるが、公平で有益な制度とするためにも慎重な調査などが必要である。



余裕食を活用して配食校の増加を



千葉 順子
(盛友会)

このほかの質問
・現行の市総合計画の検証と分析
・災害時相互応援等協定締結団体の業務継続計画

上下水道の耐震化の状況

問 上下水道の耐震化の進捗状況と、近年の震災を踏まえた今後の強化策は。

答 13年度完了予定の重要給水施設配水管整備事業は進捗率42.2%で、下水道は緊急輸送路以外の管路の耐震診断が未実施である。上下水道機能の確保は重要で、着実に耐震化を進める。

県央ブロックごみ処理施設整備

問 県央ブロックごみ処理施設を整備して盛岡広域8市町のごみを処理する意義は。

答 県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想に基づき、盛岡広域8市町の既存施設の老朽化対策と環境負荷の軽減などに取り組みながら循環型社会の形成を共同で目指すものである。



中村 雅幸
(市政クラブ)

このほかの質問
・運動部活動の地域移行の進捗状況
・文化部活動の地域移行課題
・完全給食の考え

教員の地域指導員との兼職兼業

問 教員が地域スポーツ団体の指導員として指導する兼職兼業について、市における可否と手続き方法は。

答 教員は地域スポーツ団体からの依頼状を基に、校長の了承の上で市教育委員会へ許可を求め、許可を得ることで兼職兼業が可能となる。

市内中学校への追加配食

問 市学校給食センターにおける約1300の余裕食数を下小路中学校および城西中学校に追加配食しては。

答 市学校給食センターの余裕食は、自校方式の学校で給食停止があった場合の緊急対応を目的としており、今後も確保する必要がある。



縄手 豊子
(れいわ新選組)

このほかの質問

- ・セルフネグレクト
- ・市道の白線管理
- ・交通事故から市民を守る市の責任

介護の現状

問 介護をする側も受ける側もともに大切にされる社会であるべきと考えるが、所見は。

答 介護をする側には処遇改善が、受ける側には介護報酬改定による利用者負担が過度に増加しないようにすることが必要であり、国に必要な対策を講じることを求めている。

ごみ処理広域化

問 ごみ処理広域化施設の建設は、環境汚染リスクや事業費用を考えると市民に説明を尽くすべきと考えるが、所見は。

答 住民説明会や懇談会の開催、広報紙への特集ページの掲載など、理解が深まる取り組みを行っているが、引き続き丁寧に説明する。



池野 直友
(公明党)

このほかの質問

- ・COPD啓発
- ・公用車のメンテナンス
- ・小中学校のトイレ清掃

もりおか健康21プラン

問 第2次プランの現時点におけるおおまかな評価と次年度以降の取り組みの強化点は。

答 生活習慣で目標未達成項目があるなど、経年に伴う健康格差が懸念される。7年度開始の第3次プランでは重点対象を定め、生活習慣改善に向けた行動変容の後押しなどに取り組む。

危険な踏切

問 市内の踏切の数と、そのうち接する道路などとの関係改善が必要な踏切の数は。

答 県道や市道、林道などに46カ所あり、市道において改善が必要な踏切は、堂の前、外山、一本木などの10カ所である。そのうちJ R山田線の堂の前踏切は現在改良事業中である。



高橋 和夫
(日本共産党市議員)

このほかの質問

- ・道の駅もりおか渋民に入る際の国道4号渋民バイパスの交通安全対策

市玉山地域振興会議の継続

問 振興会議の設置条例は7年度末で効力を失うが、玉山地域住民の声を聴くために振興会議の設置を継続するべきでは。

答 今後、玉山地域振興会議から同会議の在り方について、市に提言をする予定とのことであり、提言内容を踏まえた対応を検討する。

井戸の整備後の修理費負担

問 飲料水供給施設の老朽化などのため、利用者は井戸等整備支援事業を活用して井戸整備を行い、施設は廃止の方針であるとのことだが、井戸に故障などが発生した場合の修理費負担は。

答 整備完了から1年以内に故障などの不具合が発生した場合は、市で費用を補助している。



寺長根 浩
(創盛会)

このほかの質問

- ・ゲノム編集トマト苗の提供申し出
- ・コロナワクチンとインフルエンザワクチンの比較

農薬の使用基準

問 一部のペットボトル飲料のお茶から農薬が検出されているようだが、国産、輸入に限らず農薬の使用基準が緩い現状に対する見解は。

答 品質の良い農作物を安定的に供給するため、国が定める基準に従い、適正に農薬を使用することが重要だと認識している。

新型コロナワクチン接種の減少

問 県内の新型コロナワクチン接種回数が減少している原因は。

答 重症化率の低下や重症化予防などに効果のある抗ウイルス薬が利用可能になるなどの状況の変化や、一部の対象者が接種勧奨などの適用から除外されたことが影響したと考える。



櫻 裕子
(盛友会)

このほかの質問

- ・ローカル・ゼブラ企業につながる社会起業家の育成
- ・マイナ保険証の一体化への所見

持続可能な財政運営に向けた対策

問 持続可能な財政運営には思い切った対策が必要と考えるが、市長の所見は。

答 6年度末時点で5年度よりも財政調整基金残高の減少が見込まれることから、あらゆる取り組みが必要と考え、歳出の適正化の一環として、各部に事務事業の見直しを指示した。

若年女性の市外流出

問 若者の流出対策が喫緊の課題だが、若年女性の市外流出を押しとどめ、地域に定着してもらうための、市長のまちづくりのビジョンは。

答 社会の担い手の育成が重要と捉え、今後も進学や就職などの選択肢を増やし、若者や女性が活躍したいと思えるまちづくりに取り組む。



庄子 春治
(日本共産党市議員)

このほかの質問

- ・公民館の図書室の図書館分館への位置付け
- ・ごみ処理広域化の事業費の見直し

市の財政負担の適切性

問 盛岡南地区物流拠点整備に関する市の財政負担が適切か、再検証すべきでは。

答 負担に見合う効果が得られることを確認した上で判断する必要があるとあり、協定締結に向け検証作業を進めている。締結後も進捗に合わせて検証を行い、必要に応じて調整を図る。

自衛隊への名簿提供の除外申請

問 名簿提供の除外申請についての周知は不十分であり、全高校生や該当者および保護者へ改めて周知した上で申請期間を延長すべきでは。

答 市としてできる限りの周知を行ったと認識しており、除外申請期間の延長は予定していないが、今後も提供を希望しない人へ配慮する。



鈴木 努
(日本共産党市議員)

このほかの質問

- ・公共交通空白地帯の交通手段確保
- ・成年後見制度申し立て中の金銭管理などの代行

現行の健康保険証廃止の中止

問 現行保険証廃止後、マイナンバーカード未取得の被保険者に資格確認書などを交付するのであれば現行保険証の廃止を中止すべきでは。

答 さまざまなメリットがあるため、国においてマイナ保険証を推進しているが、安心して利用ができる対策を講じるよう国に働きかける。

地域の実情に合った公共交通対策

問 これまで市が取り組んできた対策から得た教訓も踏まえた、地域の実情に合った実効性のある公共交通対策の検討状況は。

答 各地域に適した交通システムの導入を目指し、既存の公共交通のほか、巡回ミニバスやデマンドタクシーなどの交通手段を検討する。



中村 一
(創盛会)

このほかの質問

- ・市人口減少対策
- ・もりおか歴史文化館南側芝生広場
- ・仙北小学校体育館の大規模改修

新紙幣肖像人物の県や市との関係

問 新紙幣にデザインされている渋沢栄一、津田梅子、北里柴三郎の県や市との関わりは。

答 渋沢は国際連盟協会など、津田は津田塾大学での授業など、北里は講師の依頼でそれぞれ新渡戸稲造と交流がある。渋沢は大船渡地方の鉄道敷設で県と関わりがある。

仙北地下道へのエレベーター設置

問 仙北地下道にバリアフリー対策としてエレベーターを設置することについて地域住民から強く要望があるが、所見は。

答 過年度に県とエレベーターの設置について協議したが、実現に至っていないことから、統一要望などにおいての対応を検討する。

市政を問う



鈴木 真吾
(盛友会)

このほかの質問
・DAOを活用した新しい盛岡づくり
・市民のマイナンバーカード保有数

子どもの遊び場整備

問 県の事業を活用し、廃校や民間倉庫などの建物を子どもの遊び場として整備しては。
答 屋内の子どもの遊び場のニーズは把握しているが、児童センターの修繕などへの対応が必要で、財源が課題である。県の事業は遊び場整備に有効であり、財源確保策などを検討する。

ウェブスリーWEB3を活用した教育

問 分散型インターネットと呼ばれるWEB3を活用した市独自の教育を行っては。
答 セキュリティー性の向上などが期待されるが、専門知識が必要であるなどの課題がある。学習指導要領でも活用は想定されており、引き続きGIGAスクール構想の充実に取り組む。



三田村 亜美子
(日本共産党市議会)

このほかの質問
・公共施設等総合管理計画の見直し
・道路の危険箇所数の把握と対応
・下水道事業

公立保育所の在り方

問 公立保育所を保育の拠点に位置付けるべきだが、今後の公立保育所の在り方への所見は。
答 市内の保育所などは公立私立問わず、多様な保育ニーズに応えている。子どもの最善の利益のため、市が責任を持ち保育の必要な全ての子どもへの保育の提供と質の向上に取り組む。

今後の水道事業

問 国は下水道事業の民営化を進めているが、世界的には水道再公営化の流れにある。水道事業の在り方についての所見は。
答 将来にわたり安全安心な水道水を安定的に供給し続けることが求められており、引き続き信頼される持続可能な事業運営を目指す。



神部 伸也
(日本共産党市議会)

このほかの質問
・給食費値上げなどへの対策の検討
・ヤングケアラー支援条例の制定
・切り株の対策

物価高騰への支援策

問 エネルギー価格や物価の高騰により厳しい状況にある事業者への今後の市の対応は。
答 物価高騰により、大変厳しい状況にあると認識している。実施が予定されている定額減税の効果や物価の動向、国や県の対応を注視し、引き続き必要な支援に取り組む。

ヤングケアラー支援の取り組み

問 児童生徒がヤングケアラーを理解する取り組みや支援、自分から気軽に相談できる体制が必要だが、所見は。
答 小中学校などとの定期的な情報交換のほか、子どもから相談できるこども相談室を開設し、早期発見と相談体制の充実を図っている。



豊村 徹也
(創盛会)

このほかの質問
・地方自治法改正の市政への影響
・不適格道路の問題解決手順の策定
・物流拠点の協定

新市庁舎の供用開始時期

問 供用開始の想定時期から4、5年遅れる見通しとなった理由と、供用開始目標を令和16年とすべきと考えるが、市長の所見は。
答 設計や工事に係る期間を精査し、必要な期間を確保したことによるものであり、できるだけ早期の供用開始に向けて取り組む。

感染症危機への政府方針の改定

問 新型インフルエンザ等対策政府行動計画改正案は、行動制限措置に歯止めがないなどの問題点があると考えるが、所見は。
答 幅広い感染症による危機に対応できる社会を目指した抜本的な改定が進められていると認識している。引き続き国の動向を注視する。



浅沼 克人
(盛友会)

このほかの質問
・盛岡にいわてグリーンシティ盛岡がある意義や価値
・海外展開を見据えたG1制度活用

宿泊税導入による施策の財源確保

問 法定外目的税の宿泊税を導入し、観光施策のための財源を確保することへの所見は。
答 観光税の導入は、盛岡の魅力発信や観光施策の充実のための財源確保に有効な手段であると捉えている。宿泊事業者や観光客などから幅広く意見を聞き、導入に向け検討を始める。

施設修繕発注の課題と解決策

問 公共施設の修繕発注における課題の認識とその解決策は。
答 競争機会の確保と安価かつ粗雑・低品質の施工による市民生活への悪影響防止との両立が課題であり、適正な履行確認や低入札価格調査制度などを継続し、必要に応じ制度を見直す。



天沼 久純
(盛友会)

このほかの質問
・市街化調整区域と農業振興地域ができた背景、概要と市の現状

市街化調整区域の見直し

問 市街化調整区域について、他都市の見直し状況は。
答 松江市は見直し後に新たな制度を検討しており、高松市は廃止後に無秩序な市街化が進み苦慮していると聞く。本市では、現行制度を都市計画として進めていく必要がある。

農業振興地域などの今後の対応

問 農村集落と都市機能が両立できる市を目指し、市街化調整区域の土地利用の新しい方策を考えるべきでは。
答 優良な農地の確保が重要だが、集落の維持や地域活力の低下などの課題もあるため、居住確保や既存集落の維持に丁寧に取り組む。



小笠原 秀夫
(盛友会)

このほかの質問
・市における高齢者活躍の実現のためのビジョン
・第二次学校給食施設整備実施計画

部活動の地域移行への支援

問 部活動の地域移行に当たり、施設利用への支援が重要だと考えるが、所見は。
答 保護者などの負担軽減が図られるなどの効果が見込まれるため、施設利用料の支援の重要性を認識している。生徒や保護者などにとって望ましい地域移行の在り方の中で検討する。

下水道管整備費の増加

問 人口減少などにより7年度は下水道事業の5億円の赤字が見込まれるが、対策は。
答 使用料の見直しのため、妥当性の検討を4年ごとに行うことや、施設の延命化や効率的な更新を進め、ライフサイクルコストの縮減と平準化などに取り組む。



野中 靖志
(市政クラブ)

孤立危険地域への対策の見直し

問 全ての都道府県で災害時の孤立集落への物資輸送などの対策見直しが検討されているが、本市でも先行して、対策を見直すべきでは。
答 孤立地域へのドローンによる緊急物資空輸訓練を6年度市総合防災訓練で予定している。国などの動向を注視し対策の見直しを検討する。

国への価格高騰対策の要望

問 国に対し、中核市市長会などを通じて、電気代やガス代補助の復活と、ガソリン税のトリガー条項の発動を要請すべきでは。
答 これまでも中核市市長会などを通じ物価高騰対策の継続などを要望している。今後も機会を捉えて継続的な支援を要望していく。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



兼平 孝信
(創盛会)

このほかの質問
・市道羽場線
・副市長と特別参
与の給与など
・観光施設の監視
カメラの稼働状況

次期総合計画

問 都南村、玉山村との合併時にそれぞれ計画した合併建設計画と新市建設計画を7年度に策定する次期総合計画にどのように反映するか。

答 各地域の現状や新たな課題を踏まえるとともに、計画期間内に事業完了しなかった事業などは内容を見直し、次期総合計画に反映する。

副市長と特別参与の役割

問 副市長と特別参与は、市政においてどのような役割を担うのか。

答 副市長は市長を補佐し、市長の命を受けて政策や企画を行う。特別参与は、市の重要施策の推進や懸案事項の解決のため、市長、副市長の下で各部などへの助言、調整を行う。



竹田 浩久
(盛友会)

このほかの質問
・玉山地域振興会
議
・玉山総合事務所
組織体制の見直し
・畑地化促進事業

I G R下田駅設置事業の進捗状況

問 新市建設計画の126ある事業のうち、玉山の計画にあるI G R下田駅設置事業の進捗状況は。

答 下田駅予定地に「新駅建設予定地」との看板を設置したことにより、新市建設計画上の位置付けが、着手に切り替わった。

恒久的な畜産支援

問 5年度には畜産事業者支援事業の実施があったが、依然厳しい状況であり、畜産農家が離農することのないよう対策をすべきでは。

答 素牛^{もとうし}導入経費の補助などの支援は継続するとともに、社会情勢などを注視し、必要に応じ事業の見直しを行い、畜産振興に取り組む。



太田 隆司
(公明党)

このほかの質問
・レーザー計測、
解析成果を活用し
た今後の森林整備
・アグリイノベー
ション事業の今後

森林環境譲与税の有効活用事例

問 新宿区では、友好都市に「新宿の森」として森林整備をするカーボン・オフセット事業を行っているが、本市も文京区と実施しては。

答 都市側は環境保全の意識醸成、山村側は健全な森林整備の促進が図られ、双方に有効な取り組みであるため、連携について検討する。

玉山地域への「文京の森」開設

問 文京区と連携して玉山地域に「新宿の森」を参考とした「文京の森」を整備し、文京区の小学生と玉山地域で交流を行うことで、地域活性化につながると考えるが、所見は。

答 玉山地域は文京区と石川啄木の縁があり有力な地域である。引き続き文京区と相談する。

議員の表彰

全国市議会議長会では、長年にわたり議員の職にある者またはあった者に対して、市政の振興に寄与した功績を表彰しています。6年度は6月22日に開催された第100回定期総会において3人の議員が表彰を受けました。

🎖️ 議員在職 25年以上 表彰 🎖️

遠藤 政幸
伊勢 志穂

🎖️ 議員在職 20年以上 表彰 🎖️

竹田 浩久

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。
★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛 友 会

全議案に賛成

議案第61号は、定額減税制度の複雑化により増大する民間企業の事務負担への経済的支援について国に要望するとともに、市独自の支援を検討されたい。芸術文化活動の振興は、さまざまなジャンルの音楽の担い手の育成や活動を支援し、設備の充実や環境整備を行うなど、音楽のまち盛岡の実現に向けて推進されたい。6年度移住・定住・交流推進事業は、類似事業を行った他団体からの協力を仰ぎ、成功するよう取り組まれたい。市立高校のDX推進は、国の補助事業を活用するとともに、小中学校を含めた人材育成およびW i - F i環境の整備に努められたい。

創 盛 会

全議案に賛成

議案第61号は、新型コロナウイルスワクチンの定期接種移行に伴い、予防接種事業に5億8713万円の増額補正が行われた。補正額には、一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センターからの助成金3億8180万円が含まれていることから、初めてのスキームで行われる新ワクチン接種に当たっては、その安全性を十分確認の上事業実施されたい。新市庁舎建設に当たっては、平成25年度完了の現庁舎耐震工事で想定する使用期間20年を超えることのないよう、遅くとも令和16年までに供用開始とする目標を設定されたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

議案第61号は、定額減税補足給付金支給事業において、令和6年中に失業などした場合には、給付を受け取れないなどの不公平な制度の問題点を改善するよう国に対して求めるとともに、対象者へ漏れなく給付するよう取り組まれたい。また、予防接種事業では、実施時期について、インフルエンザワクチンと同時接種できるよう検討を求める。議案第81号は、他の医療保険と比べ約2倍の水準となっている国民健康保険税の課税限度額を2万円引き上げるなどの改正であるが、増税対象世帯302世帯に対し、軽減拡大世帯が115世帯にとどまることなどから反対する。

市 政 ク ラ ブ

全議案に賛成

議案第61号は、国の令和5年の経済対策において示された給付金の支給や定額減税の方針に基づき、6年度に新たに住民税が非課税となる低所得世帯に対する給付金の支給や、定額減税しきれないと見込まれる人に対し、その差額を支給するための経費のほか、新型コロナウイルスワクチン接種について、6年度から予防接種法の定期接種に位置付けられたことから、高齢者などに年1回の接種を実施するための経費、そのほか、国や県の補助などの決定に伴い実施する事業に必要な経費の補正が行われるものと理解する。

公 明 党

全議案に賛成

議案第61号は、物価高騰から暮らしを守り、デフレ完全脱却に向けた一時的な措置として行われる定額減税と低所得世帯などへの給付金支援事業の事務が円滑に行われることを望む。自主防災組織は、100%の結成率を目指してさらに推進するとともに、災害時に孤立が想定される地域のうち、組織未設置の9地域の対策について早急に検討されたい。議案第67号は、地区活動センターの冷房使用料の徴収が追加されたが、エアコンが未設置の部屋がある施設について、猛暑の中での活動は、高い熱中症のリスクがあることから、高い優先度で対策をするよう要望する。